



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 19 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9433

URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 22 日

(百万円未満切捨て)

## 1.平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,734,266	8.1	249,607	8.8	252,410	11.1	145,738	7.1
18 年 9 月中間期	1,604,834	9.3	229,461	37.7	227,281	37.8	136,031	34.1
19 年 3 月期	3,335,259	—	344,700	—	350,923	—	186,747	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	32,662	28	32,657	27
18 年 9 月中間期	31,108	77	31,096	65
19 年 3 月期	42,504	67	42,494	72

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 667 百万円 18 年 9 月中間期 △2,053 百万円 19 年 3 月期 775 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	2,858,098		1,670,789		57.3	367,229	97	
18 年 9 月中間期	2,574,750		1,432,129		54.9	323,013	19	
19 年 3 月期	2,803,240		1,537,113		54.1	339,806	16	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,638,538 百万円 18 年 9 月中間期 1,413,261 百万円 19 年 3 月期 1,516,264 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	271,169		△211,391		△81,530		171,520	
18 年 9 月中間期	376,480		△175,869		△192,667		159,034	
19 年 3 月期	738,703		△442,218		△258,919		192,654	

## 2.配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19 年 3 月期	4,500	5,000	9,500
20 年 3 月期(実績)	5,000	—	10,000
20 年 3 月期(予想)	—	5,000	

## 3.平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,500,000	4.9	390,000	13.1	390,000	11.1	220,000	17.8	49,306	50

## 4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有

新規 2社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

(注)詳細は、11 ページ【企業集団の状況】をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

〔(注)詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 4,484,818.86株 18年9月中間期 4,427,256.86株 19年3月期 4,484,818.86株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 22,932.43株 18年9月中間期 52,012.95株 19年3月期 22,672.34株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,672,854	7.4	236,507	8.9	240,880	10.1	141,296	6.3
18年9月中間期	1,557,370	16.6	217,251	45.3	218,837	46.2	132,879	40.2
19年3月期	3,241,241	—	321,235	—	331,662	—	177,540	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31,666	63
18年9月中間期	30,387	91
19年3月期	40,409	20

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,764,530	1,598,769	57.8	358,254	79
18年9月中間期	2,528,055	1,386,697	54.9	316,933	98
19年3月期	2,746,353	1,480,965	53.9	331,864	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,598,492百万円 18年9月中間期 1,386,663百万円 19年3月期 1,480,828百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,361,000	3.7	365,000	13.6	367,000	10.7	212,000	19.4	47,513	54

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3 ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### (1) 業績等の概要

(単位: 百万円)

	平成 19 年 3 月期 中間期	平成 20 年 3 月期 中間期	比較増減	比較増減 (%)
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		
営業収益	1,604,834	1,734,266	129,431	8.1
営業利益	229,461	249,607	20,145	8.8
経常利益	227,281	252,410	25,128	11.1
中間純利益	136,031	145,738	9,707	7.1

当中間期の連結損益状況につきましては、営業収益は 1,734,266 百万円(前年同期比 8.1%増)、営業利益は 249,607 百万円(前年同期比 8.8%増)、経常利益は 252,410 百万円(前年同期比 11.1%増)、中間純利益は 145,738 百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。

営業収益については、固定通信事業の収入が微減となる一方で、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加に伴う増収が大きく貢献し、対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収しております。また、有利子負債の削減が着実に進展し支払利息の軽減により、経常利益についても増益となりました。

#### 【 経済概況 】

原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、緩やかな景気の回復が継続しております。

#### 【 業界動向 】

携帯電話市場においては、昨年 10 月の携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の導入に加え、総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表されるなど、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、さらに 2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム (BWA) の免許方針が示されるなど事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が激しさを増しております。

#### 【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として「チャレンジ 2010」を策定し「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指しさらなる業容の拡大を図ってまいります。

本年 9 月 7 日に台湾東方沖にて発生した地震により、光海底ケーブルが被災し、主に東南アジア地域との国際通信サービスに影響が発生いたしました。お客様をはじめ、関係各位に対し多大なご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

9 月 12 日までに法人のお客様向けデータ通信サービスにつきましては全て復旧いたしました。国際電話サービス、インターネットサービスにおいては、一部ご利用いただけない状況となっております。

当社としましては、引き続き関係各国の通信事業者と密接に連携しながら、被災した光海底ケーブ

ルの修理作業を全力で進めてまいります。

## (2) 事業別の状況

当中間期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

### ①業績の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	1,283,373	1,381,182	97,809	7.6
営業利益	242,836	273,331	30,494	12.6
固定通信事業				
営業収益	362,416	354,589	△7,826	△2.2
営業利益	△16,750	△29,481	△12,730	—
その他の事業				
営業収益	52,078	71,357	19,279	37.0
営業利益	3,052	5,188	2,135	69.9

### ②契約数

(単位:千契約)

	平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	比較増減	比較増減(%)
au携帯電話	24,486	28,744	4,258	17.4
CDMA 1X WIN	10,770	17,063	6,293	58.4
ツーカー携帯電話	1,916	473	△1,433	△75.3
計	26,403	29,217	2,815	10.7
メタルプラス	2,441	3,172	731	29.9
ひかり one (FTTH)	192	668	476	247.9

※ メタルプラスには、ADSL one の契約数も含まれます。また、au携帯電話には、通信モジュールサービスの契約数も含まれます。

## 【 移動通信事業 】

au携帯電話では、携帯電話端末の新ラインナップの拡充などにより「CDMA 1X WIN」の拡販に努めた結果、「CDMA 1X WIN」のご契約数が増加し、au全体のご契約数の59%に上昇いたしました。

この結果、当中間期における営業収益は1,381,182百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は273,331百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

### 主なトピックス

#### < 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が順調に増加し、携帯電話契約数全体では29,217千契約となりました。また、MNPの利用による携帯電話の当中間期の純増数は381千契約(au携帯電話:395千契約、ツーカー携帯電話:▲14千契約)となりました。

#### < 携帯電話端末 >

- ・お客様一人ひとりに新たなライフスタイルの提案をコンセプトにした、au携帯電話の新ラインナップ15機種を本年5月22日に発表し、6月上旬以降順次発売開始いたしました。バスルームやキッチンなどの水回りでも「ワンセグ※」視聴を可能とする「ウォータープルーフ・ワンセグケータイ W53SA、W52CA」、515万画素カメラと手ブレ補正モードを搭載した「EXILIM※ケータイ W53CA」、みんなで楽しむ・見て楽しむなど 音楽のあるライフスタイルのバリエーションを広げる 約2GB内

蔵メモリ搭載&最大約 110 時間 のスタミナ®\*再生が可能な「ウォークマン®\*ケータイ W52S」などの個性的なモデルをはじめ、幅広いラインナップとなります。

※ 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※ 「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

※ 「スタミナ」「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

#### < 料金サービス >

- ・ 2 年間の継続契約を条件に、ご家族でご利用いただいても、個人(単独回線)でも、法人のお客様でも、ご利用年数に関わらず、「年割」+「家族割」(または「法人割」)の基本使用料の最大割引を適用する「誰でも割」を本年 9 月より提供開始いたしました。
- ・ 小規模事業主のお客様の利用用途に合わせた料金ラインナップを拡充するため、2 年間の継続利用を条件に、基本使用料が 1,890 円(税込)の「法人エコミープランWIN」を本年 8 月より提供開始いたしました。

#### < コンテンツサービス >

- ・ au 携帯電話のインターネットサービス「EZweb」、PC 向けインターネット接続サービス「DION」、ケータイのための PC 向けサイト「DUOGATE」のそれぞれのポータルサイトを統合し、ケータイと PC が一体化した新ポータルサイト「au one」を本年 9 月 27 日より提供開始いたしました。また、新しいメールサービスとして Google 社との連携による「au one メール」の提供を開始いたしました。「au one メール」では、大容量(2GB)ストレージ機能などを無料でご利用いただけます。また、ポータルブランドの統合に合わせ、PC 向けのインターネット接続サービスブランドを「DION」から「au one net」に名称変更いたしました。

#### < モバイルソリューション >

- ・ 当社とレノボジャパン株式会社(以下、「レノボ」)は、CDMA 1X WIN対応通信モジュールを内蔵したノートPC「ThinkPad X61,X61s」通信モジュール搭載モデルを共同開発し、本年7月より販売を開始いたしました。レノボのノートPC「ThinkPad」と当社が提供する「CDMA 1X WIN対応通信モジュール」を組み合わせることで、ビジネスにおけるノートPCの利便性向上や、より高い品質のモバイル通信を実現しました。国内の携帯電話通信事業者の通信モジュールを組み込んだPCの発売は、日本初となります。

#### < その他 >

当第 3 四半期以降、以下のようなサービスの提供、端末の発売を予定しております。

- ・ au 携帯電話(プリペイドサービス除く)に新規でご契約または機種変更等で au 携帯電話をご購入いただく際、お客様のニーズに合わせて購入方法を選択いただける新料金プラン「au 買い方セレクト」を本年 11 月 12 日より提供開始いたします。  
「au 買い方セレクト」には、初期費用を抑えて携帯電話を購入したい、充実したサポートで快適に携帯電話を利用したいお客様のための「フルサポートコース」と、月々の利用料金を抑えたい、携帯電話をあまり買い替えないお客様のための「シンプルコース」をご用意しています。  
併せて、長期にご利用いただいているお客様への還元策として、「auポイントプログラム」で提供している「アニバーサリーポイント」について、ご利用年数が5年以上のお客様に対し、ご利用年数に応じて加算されるポイントを大幅に拡充いたします。
- ・ 「au design project」第7弾として、「INFOBAR2(インフォバーツ)」を本年 11 月下旬以降、全国で順次発売いたします。初代「INFOBAR」の美しさや使いやすさを継承しつつ、「ワンセグ」やおサイフケータイ®などの最新機能や 2.6 インチワイド QVGA 有機 EL ディスプレイ等を搭載し、進化をとげたモデルとなっています。
- ・ 統合ポータルサイト「au one」において、お客様の閲覧履歴や閲覧頻度などの情報をもとに分析し、個人の嗜好に合った広告を提供する行動ターゲティング広告を au 携帯電話向けに年内の導入を予定しております。これは、株式会社 mediba と、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム

株式会社が共同開発し当社が導入するもので、携帯電話への本格導入は日本初となります。

- ・下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsの高速データ通信がご利用いただけるコンパクトフラッシュ型WINデータカード「W04K」を本年10月下旬より発売開始いたします。「W04K」はパソコン、PDAなどの各種情報機器に接続して、インターネット接続によるWEBの閲覧やメールの送受信のみならず、企業のイントラネットにリモートでアクセスしてご利用することも想定し、日本初\*のGPS機能に加え、接続先限定等を具備し、イントラ接続型「WIN DATA CARD定額サービス」にも対応しています。

※2007年9月現在当社調べ

## 【 固定通信事業 】

当中間期における固定通信事業の営業収益は 354,589 百万円(対前年同期比 2.2%減)、営業損失は 29,481 百万円(対前年同期 12,730 百万円損失増)となりました。営業収益については、前年下期に社内取引の見直しを行ったこと等により固定通信事業全体で減収となりました。なお、「メタルプラス」の拡販や東京電力のFTTH事業統合により外部顧客に対する収入は増加しております。

### 主なトピックス

#### < ひかり one(FTTH) >

- ・本年1月に東京電力のFTTHと事業統合し拡販に努めてきました「ひかり one」のご契約数が、本年9月末時点において668千契約となりました。

#### < メタルプラス >

- ・メタルプラスのご契約数が、本年9月末時点において3,172千契約となりました。

#### < コンテンツサービス >

- ・映画やアニメなどの映像コンテンツを、世界初で初めて CPRM 技術\*を利用してパソコンの DVD ドライブ内の DVD-RW ディスクに書き込むことができ、市販 DVD と同等の高画質・高音質な映像コンテンツが購入できるセル DVD 映像配信サービス「DVD Burning」を本年9月27日より提供開始いたしました。

※ CPRM 技術とは、市販の DVD に採用されている暗号化強度を高める著作権保護技術です。

#### < ケーブルテレビとの提携サービス >

- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと KDDI の CDN\*を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、本年9月末時点で提携ケーブルテレビ会社が30社となりました。

※ Contents Delivery Network の略。IP 技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・ジャパンケーブルネット株式会社との協業により、VOD (ビデオ・オン・デマンド) サービス

「MOVIE SPLASH VOD」を本年7月より順次提供を開始いたしました。本サービスは、ケーブルテレビ会社のネットワークと当社の CDN を活用し、国内デジタル放送の標準規格である双方向データ放送方式 (BML\*) の採用により、テレビと親和性の高い柔軟な操作性でいつでも好きなときにビデオコンテンツをお楽しみいただけます。

※ Broadcast Markup Language の略。データ放送向けのページ記述言語です。

#### < ネットワークソリューション >

- ・日経コミュニケーション企業ネット実態調査において、2007年の広域イーサネット部門で KDDI Powered Ethernet サービスが旧パワードコムから6年連続で利用率首位を獲得いたしました。また、日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス(新型)部門においては KDDI Powered Ethernet や KDDI IP-VPN をはじめとする当社の VPN サービスが顧客満足度1位を獲得いたしました。
- ・インド共和国において現地法人「KDDI India Private Limited」(KDDI インド) を本年9月に設立いたしました。本現地法人は、当社の子会社である、KDDI シンガポールの100%出資により設立するもので、これにより、お客様のネットワーク構築のコンサルティングから運用保守まで、幅広いソリューションサービスの提供体制を一層強化していきます。

## 【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。また、本年6月のJCNグループの連結子会社化による収益拡大要因もあり、当中間期における営業収益は71,357百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益は5,188百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

当社とインテル コーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、本年9月18日、モバイル WiMAX 技術を用いた 2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定(以下、「事業免許」)取得を目的に設立した「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」(以下、「新会社」)への出資及び、事業免許付与後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意いたしました。

当社は当社の100%子会社である株式会社KDDI ネットワーク&ソリューションズ(以下、「KNSL」)について、法人向け通信事業の急速な環境変化に対応するため、同事業に係る経営資源を当社に統合し、モバイル通信を主体とした FMC 事業とデータ通信を主体とした ICT 事業を推進することを目的に、平成19年12月1日を期して、KNSLのネットワーク事業、ソリューション事業及び FMC 事業を会社分割により当社に承継することといたしました。

## (3) 通期の見通し

### 【 全般 】

- ・中期的目標「チャレンジ2010」の下、「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指し、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

### 【 移動通信事業 】

より一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

### 【 固定通信事業 】

従来からの「メタルプラス」・「ひかり one」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

### 【 その他 】

- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。

### 【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は 3,500,000 百万円、営業利益は 390,000 百万円、経常利益は 390,000 百万円、当期純利益は 220,000 百万円を予想しております。

## II. 財政状態に関する分析

### (1) 連結財政状況

	平成19年3月期	平成19年9月期	比較増減
総資産(百万円)	2,803,240	2,858,098	54,858
自己資本(百万円)	1,516,264	1,638,538	122,273
自己資本比率	54.1%	57.3%	3.2
1株当たり純資産(円)	339,806円16銭	367,229円97銭	27,423円81銭
有利子負債残高(百万円)	620,471	572,196	△48,274

総資産は2兆8,580億円となり、前連結会計年度末に比べ548億円増加しました。負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ788億円減少し、1兆1,873億円となりました。又、純資産は1兆6,707億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から57.3%に上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,480	271,169	△105,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,869	△211,391	△35,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,667	△81,530	111,136
換算差額	87	618	531
現金及び現金同等物の増減額	8,031	△21,134	△29,165
現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	41,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,034	171,520	12,485

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ105,311百万円減少し、271,169百万円の収入となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ35,522百万円減少し、211,391百万円の支出となりました。主な減少要因は、設備投資の増加およびジャパンケーブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ140,833百万円減少し、59,777百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、81,530百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ21,134百万円減少し、171,520百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

## (3) キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 19 年 9 月 期
自己資本比率	47.0 %	51.8 %	54.1 %	57.3 %
時価ベースの自己資本比率	89.7 %	109.9 %	149.8%	133.0%
債務償還年数	1.6 年	1.3 年	0.8 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2 倍	35.2 倍	59.4 倍	49.9 倍

(注) ・自己資本比率: (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、株主の皆様への利益還元を促進するため、中間配当金を5,000円、期末配当金を5,000円、年間配当金を10,000円とすることを予定しております。

今後につきましても連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

### Ⅳ. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 56 社（国内 30 社、海外 26 社）、並びに関連会社 16 社（国内 12 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、au 携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 15 社（国内 12 社、海外 3 社）であります。

（ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得）

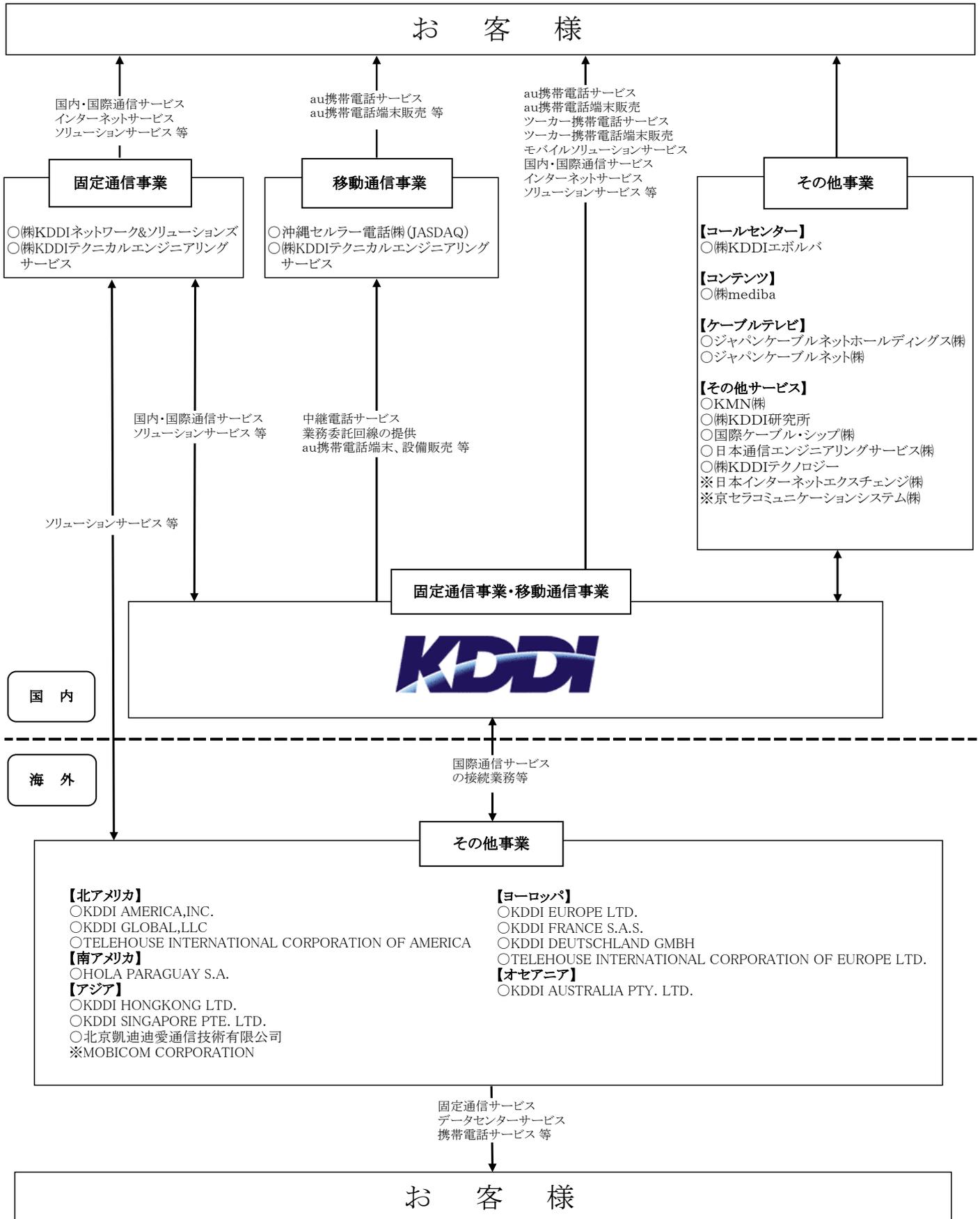
当社は、平成 19 年 6 月 27 日に富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社（以下「JCNH」）およびジャパンケーブルネット株式会社（以下「JCN」）の株式を取得したことにより、JCNH及びJCNは当社の連結子会社となりました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売等 ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○(株)KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)mediba 他
	ケーブルテレビ	国内	○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN(株) ○(株)KDDI研究所 ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※京セラコミュニケーションシステム(株) 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○ TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

- ・ユビキタスネット社会の実現に向けた情報通信環境の整備・構築を積極的に進め、安全で利便性に富んだ付加価値の高いソリューションを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指します。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

- ・中期的目標として「チャレンジ2010」を策定し、「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指してまいります。
- ・「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて「戦略とスピード」を事業運営のキーワードに、最先端のネットワークサービスとサービス開発力、世界トップレベルの技術・研究開発力をベースにお客様のご要望を先取りした付加価値の高い通信サービスを提供し、新たな事業領域を創造してまいります。
- ・お客様サポート、サービス、及びコンテンツのソフト面、情報通信インフラ基盤、端末機器のハード面の両方から、FMBC(Fixed Mobile & Broadcast Convergence:固定通信、移動通信と放送の融合)を推進してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質を一層強化してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

## 4. 中間連結財務諸表等

## ① 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3							
1. 機械設備	648,979		676,315		27,335	685,755	
2. 空中線設備	215,906		214,774		△ 1,131	210,335	
3. 市内線路設備	29,490		62,418		32,927	57,273	
4. 市外線路設備	17,394		48,590		31,196	52,939	
5. 土木設備	51,645		49,744		△ 1,900	50,522	
6. 海底線設備	34,972		28,998		△ 5,973	31,980	
7. 建物	176,644		176,736		91	174,607	
8. 構築物	31,865		25,846		△ 6,019	26,589	
9. 土地	53,646		51,586		△ 2,060	51,395	
10. 建設仮勘定	98,586		111,285		12,698	89,047	
11. その他の有形固定資産	29,774		32,528		2,753	31,664	
有形固定資産合計	1,388,906	53.9	1,478,825	51.7	89,919	1,462,110	52.2
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	7,605		7,123		△ 482	7,435	
2. ソフトウェア	157,925		191,532		33,607	181,921	
3. のれん	—		27,656		27,656	30,076	
4. その他の無形固定資産	8,203		8,200		△ 2	8,253	
無形固定資産合計	173,734	6.8	234,513	8.2	60,778	227,686	8.1
電気通信事業固定資産合計	1,562,641	60.7	1,713,339	59.9	150,698	1,689,797	60.3
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1・3	35,418		70,408		34,990	38,496	
(2) 無形固定資産 ※3	6,825		45,670		38,845	7,215	
附帯事業固定資産合計	42,243	1.6	116,078	4.1	73,835	45,712	1.6
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	47,016		50,104		3,087	51,269	
2. 関係会社株式	41,638		17,786		△ 23,852	44,183	
3. 関係会社出資金	141		159		17	155	
4. 長期前払費用	56,710		58,022		1,312	55,044	
5. 繰延税金資産	94,088		103,274		9,186	114,955	
6. 敷金・保証金	37,891		39,297		1,405	38,180	
7. その他の投資及びその他の資産	36,470		41,774		5,304	38,599	
貸倒引当金	△ 8,970		△ 9,380		△ 409	△ 9,227	
投資その他の資産合計	304,987	11.9	301,038	10.5	△ 3,948	333,160	11.9
固定資産合計	1,909,872	74.2	2,130,457	74.5	220,585	2,068,671	73.8
II 流動資産							
1. 現金及び預金	159,223		154,983		△ 4,240	174,036	
2. 受取手形及び売掛金	394,031		414,649		20,617	410,937	
3. 未収入金	21,617		27,479		5,862	28,355	
4. 有価証券	1,272		18,312		17,039	20,247	
5. 貯蔵品	54,865		52,851		△ 2,014	55,099	
6. 繰延税金資産	24,023		44,951		20,928	45,520	
7. その他の流動資産	25,067		29,139		4,072	15,379	
貸倒引当金	△ 15,222		△ 14,725		496	△ 15,007	
流動資産合計	664,878	25.8	727,640	25.5	62,762	734,569	26.2
資産合計	2,574,750	100.0	2,858,098	100.0	283,348	2,803,240	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
( 負債の部 )							
I 固定負債							
1. 社債 ※3	227,777		137,782		△ 89,995	167,779	
2. 長期借入金 ※3	247,173		162,475		△ 84,698	192,858	
3. 退職給付引当金	23,149		18,212		△ 4,937	17,522	
4. ポイントサービス引当金	28,295		33,662		5,367	30,678	
5. その他の固定負債	23,217		23,574		357	22,720	
固定負債合計	549,613	21.4	375,707	13.1	△ 173,905	431,559	15.4
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	108,643		266,209		157,566	255,781	
2. 支払手形及び買掛金	99,915		111,790		11,875	143,043	
3. 短期借入金	12,519		5,391		△ 7,128	4,077	
4. 未払金	228,682		242,728		14,045	248,893	
5. 未払費用	10,878		9,835		△ 1,043	11,419	
6. 未払法人税等	85,970		91,234		5,263	100,404	
7. 賞与引当金	13,538		14,260		722	18,179	
8. その他の流動負債	32,859		70,151		37,292	52,767	
流動負債合計	593,007	23.0	811,601	28.4	218,594	834,566	29.8
負債合計	1,142,620	44.4	1,187,309	41.5	44,688	1,266,126	45.2
( 純資産の部 )							
I 株主資本							
1. 資本金	141,851	5.5	141,851	5.0	—	141,851	5.0
2. 資本剰余金	305,676	11.9	367,272	12.8	61,595	367,271	13.1
3. 利益剰余金	969,566	37.6	1,124,088	39.3	154,521	1,000,662	35.7
4. 自己株式	△ 26,012	△ 1.0	△ 20,550	△ 0.7	5,462	△ 20,310	△ 0.7
株主資本合計	1,391,081	54.0	1,612,662	56.4	221,580	1,489,475	53.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	20,497	0.8	21,209	0.7	711	22,322	0.8
2. 為替換算調整勘定	1,682	0.1	4,667	0.2	2,984	4,466	0.2
評価・換算差額等合計	22,179	0.9	25,876	0.9	3,696	26,788	1.0
III 新株予約権	33	0.0	277	0.1	243	136	0.0
IV 少数株主持分	18,834	0.7	31,973	1.1	13,139	20,712	0.7
純資産合計	1,432,129	55.6	1,670,789	58.5	238,659	1,537,113	54.8
負債純資産合計	2,574,750	100.0	2,858,098	100.0	283,348	2,803,240	100.0

## ②中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,281,333	79.8	1,380,885	79.6	99,552	2,592,882	77.7
(2) 営業費用	1,062,635	66.2	1,141,920	65.8	79,284	2,277,228	68.3
1. 営業費	521,155		580,204		59,049	1,148,640	
2. 運用費	322		218		△ 103	592	
3. 施設保全費	95,251		102,886		7,634	196,552	
4. 共通費	1,449		937		△ 511	2,714	
5. 管理費	42,013		40,645		△ 1,368	93,836	
6. 試験研究費	3,343		3,600		257	8,647	
7. 減価償却費	153,745		163,551		9,806	315,551	
8. 固定資産除却費	5,989		7,715		1,725	26,443	
9. 通信設備使用料	226,022		228,317		2,294	449,508	
10. 租税公課	13,341		13,842		501	34,739	
電気通信事業営業利益	218,697	13.6	238,965	13.8	20,267	315,654	9.4
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	323,501	20.2	353,380	20.4	29,878	742,377	22.3
(2) 営業費用	312,737	19.5	342,738	19.8	30,000	713,330	21.4
附帯事業営業利益	10,763	0.7	10,641	0.6	△ 121	29,046	0.9
営業利益	229,461	14.3	249,607	14.4	20,145	344,700	10.3
III 営業外収益	8,103	0.5	9,786	0.6	1,682	21,514	0.7
1. 受取利息	349		586		237	852	
2. 持分法による投資利益	—		667		667	775	
3. 償却債権取立益	266		208		△ 57	474	
4. 匿名組合分配金収入	3,799		3,586		△ 213	7,968	
5. 雑収入	3,688		4,737		1,049	11,443	
IV 営業外費用	10,282	0.6	6,982	0.4	△ 3,300	15,292	0.5
1. 支払利息	6,831		5,321		△ 1,509	11,841	
2. 持分法による投資損失	2,053		—		△ 2,053	—	
3. 雑支出	1,398		1,661		262	3,450	
経常利益	227,281	14.2	252,410	14.6	25,128	350,923	10.5
V 特別利益	352	0.0	209	0.0	△ 143	485	0.0
1. 投資有価証券売却益	352		—		△ 352	485	
2. 関係会社株式売却益	—		209		209	—	
VI 特別損失	250	0.0	—	—	△ 250	42,334	1.2
1. 減損損失 ※1	—		—		—	42,083	
2. 投資有価証券評価損	250		—		△ 250	251	
税金等調整前中間(当期)純利益	227,384	14.2	252,619	14.6	25,234	309,074	9.3
法人税、住民税及び事業税	84,823	5.3	90,185	5.2	5,362	133,355	4.0
法人税等調整額	4,414	0.3	14,544	0.9	10,129	△ 14,922	△ 0.4
少数株主利益	2,115	0.1	2,150	0.1	34	3,893	0.1
中間(当期)純利益	136,031	8.5	145,738	8.4	9,707	186,747	5.6

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## ③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 19,668		△ 19,668
中間純利益			136,031		136,031
自己株式の取得				△ 181	△ 181
自己株式の処分			△ 67	2,402	2,334
利益処分による役員賞与（注）			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	116,161	2,221	118,383
平成18年9月30日残高（百万円）	141,851	305,676	969,566	△ 26,012	1,391,081

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 19,668
中間純利益						136,031
自己株式の取得						△ 181
自己株式の処分						2,334
利益処分による役員賞与（注）						△ 133
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	△ 1,168	516	△ 652	33	2,036	1,418
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,168	516	△ 652	33	2,036	119,801
平成18年9月30日残高（百万円）	20,497	1,682	22,179	33	18,834	1,432,129

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高（百万円）	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 22,310		△ 22,310
中間純利益			145,738		145,738
自己株式の取得				△ 250	△ 250
自己株式の処分		0		11	11
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	123,425	△ 239	123,186
平成19年9月30日残高（百万円）	141,851	367,272	1,124,088	△ 20,550	1,612,662

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 22,310
中間純利益						145,738
自己株式の取得						△ 250
自己株式の処分						11
連結範囲の変動						△ 2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,113	200	△ 912	140	11,261	10,489
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,113	200	△ 912	140	11,261	133,675
平成19年9月30日残高（百万円）	21,209	4,667	25,876	277	31,973	1,670,789

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△ 39,355		△ 39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△ 46,281	△ 46,281
自己株式の処分		△ 65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与（注）2			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日残高（百万円）	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）1						△ 39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△ 46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与（注）2						△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高（百万円）	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年中間期比	前連結会計年度の要約
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	227,384	252,619	25,234	309,074
2. 減価償却費	158,336	169,202	10,865	325,148
3. 減損損失	—	—	—	42,083
4. のれん及び負ののれん償却額	1,215	3,240	2,024	3,030
5. 固定資産売却損益	8	△ 14	△ 23	58
6. 固定資産除却費	4,347	5,914	1,566	21,849
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	235	△ 18	△ 254	416
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額	220	54	△ 166	△ 5,413
9. 受取利息及び受取配当金	△ 351	△ 1,231	△ 879	△ 1,702
10. 支払利息	6,831	5,321	△ 1,509	11,841
11. 持分法による投資損益	2,053	△ 667	△ 2,720	△ 775
12. 投資有価証券売却益	△ 404	—	404	△ 443
13. 関係会社株式売却益	—	△ 209	△ 209	—
14. 投資有価証券評価損	250	—	△ 250	251
15. ポイントサービス引当金の増加額	3,401	2,983	△ 417	5,785
16. 前払年金費用の増加額	△ 3,275	△ 2,648	627	△ 520
17. 売上債権の増加額又は減少額	△ 9,547	45	9,593	△ 38,053
18. たな卸資産の増加額又は減少額	△ 16,654	1,499	18,153	△ 15,948
19. 仕入債務の増加額又は減少額	12,898	△ 35,316	△ 48,214	59,741
20. 未払金の増加額又は減少額	19,042	△ 31,894	△ 50,937	55,155
21. 未払費用の増加額又は減少額	87	△ 1,701	△ 1,788	621
22. 前受金の増加額	—	12,157	12,157	24,058
23. その他	△ 6,121	△ 5,065	1,055	932
小計	399,958	374,272	△ 25,686	797,194
24. 利息及び配当金の受取額	1,312	1,769	457	5,615
25. 利息の支払額	△ 7,031	△ 5,429	1,601	△ 12,422
26. 法人税等の支払額	△ 17,758	△ 99,442	△ 81,683	△ 51,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,480	271,169	△ 105,311	738,703
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 135,901	△ 145,688	△ 9,786	△ 317,289
2. 有形固定資産の売却による収入	733	40	△ 692	910
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 31,091	△ 38,987	△ 7,896	△ 106,957
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 484	△ 611	△ 127	△ 2,055
5. 投資有価証券の売却による収入	858	0	△ 858	1,410
6. 関係会社への投資による支出	△ 3,601	△ 594	3,006	△ 9,628
7. 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△ 17,178	△ 17,178	—
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 6,710	△ 4,729	1,981	△ 11,650
9. その他	327	△ 3,641	△ 3,969	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,869	△ 211,391	△ 35,522	△ 442,218
フリー・キャッシュ・フロー	200,611	59,777	△ 140,833	296,485
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増減額	9,811	592	△ 9,218	△ 23,013
2. 長期借入れによる収入	10,000	—	△ 10,000	93,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 134,519	△ 29,516	105,003	△ 168,153
4. 長期未払金の返済による支出	△ 4	—	4	—
5. 社債の償還による支出	△ 60,187	△ 30,000	30,187	△ 76,875
6. 自己株式の取得による支出	△ 181	△ 250	△ 69	△ 46,281
7. 配当金の支払額	△ 19,650	△ 22,309	△ 2,659	△ 39,332
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 358	△ 493	△ 135	△ 689
9. 少数株主からの払込額	88	533	445	88
10. その他	2,334	△ 85	△ 2,420	2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,667	△ 81,530	111,136	△ 258,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	87	618	531	1,085
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	8,031	△ 21,134	△ 29,165	38,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	41,651	151,003
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	—	2,999
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	159,034	171,520	192,654

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 56社

## (2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、 KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社増加

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

・株式の取得により1社増加

いちかわケーブルネットワーク(株)

・新規設立により2社増加

KDDI GLOBAL,LLC、KDDI INDIA PVT LTD.

(除外)・会社清算により1社減少

SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.

・株式の売却により2社減少

(株) KDDI メディアウィル、KWILL CORPORATION

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 15社

## (2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加

(株) ケーブルテレビジョン東京

・新規設立により1社増加

ワイヤレスブロードバンド企画(株)

(除外)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社減少

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

(3) 持分法を適用していない関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等 26 社の中間決算日は6月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」及び「中間純利益」に与える影響はありません。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

(当社) 機械設備

(当社)

機械設備

固定通信事業……定率法

移動体通信事業……定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」及び「中間純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」及び「中間純利益」に与える影響額は軽微であります。

## ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用……定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は 8,212 百万円であります。

前中間連結会計期間において、「長期未払金の返済による支出」として掲記していたものは、前連結会計年度より金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の「長期未払金の返済による支出」の金額は△109 百万円であります。

## 注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,362,184 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,190 百万円  (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他)  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 151 百万円 ※ 経営指導念書差入総額 768 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,808 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,646 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 964 百万円※1  (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万他) ※1 保証債務総額 3 百万円のうち、 当社負担分 1 百万円を含めて おります。  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 47 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 241 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 12,201 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,384 百万円  2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円※1  (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、 当社負担分 3 百万円を含めて おります。  [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万 円のうち当社負担分であります。  (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  _____  _____	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  (1) 工場財団抵当として担保に供している 資産 附帯事業有形固定 資産 1,233 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 976 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 97 百万円 合計 1,073 百万円  (2) その他の担保に供している資産 附帯事業有形固定 資産 13,589 百万円 附帯事業無形固定 資産 45 百万円  上記に対応する債務 長期借入金 3,286 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 710 百万円 合計 3,997 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。  _____  _____

前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 79,800 百万円	社債 39,800 百万円 1 年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円	社債 39,800 百万円 1 年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日								
		<p>※ 1 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設 備、建物等</td> <td>39,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u 携帯電話サービスへ統一し、平成 20 年 3 月 31 日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 39,586 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 5,219 百万円、空中線設備 17,966 百万円、建物 8,133 百万円、その他 8,266 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.63%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京 ・名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95
合計	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 253.44 株は、端株の購入による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4,809.49 株は、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 12.49 株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成 14 年新株予約権 (注) 1、5	普通株式	3,798	—	3,798	—	—
	平成 15 年新株予約権 (注) 2、5	普通株式	1,588	—	1,588	—	—
	平成 16 年新株予約権 (注) 3、5	普通株式	905	—	905	—	—
	平成 17 年新株予約権 (注) 4、5	普通株式	387	—	387	—	—
	ストック・オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	33
合計			—	—	—	33	

(注) 1. 平成 14 年新株予約権の当中間連結会計期間の減少 3,798 株は、新株予約権の行使 2,494 株、及び新株予約権の失効 1,304 株による減少であります。  
 2. 平成 15 年新株予約権の当中間連結会計期間の減少 1,588 株は、新株予約権の行使 1,273 株、及び新株予約権の失効 315 株による減少であります。  
 3. 平成 16 年新株予約権の当中間連結会計期間の減少 905 株は、新株予約権の行使 688 株、及び新株予約権の失効 217 株による減少であります。  
 4. 平成 17 年新株予約権の当中間連結会計期間の減少 387 株は、新株予約権の行使 342 株、及び新株予約権の失効 45 株による減少であります。  
 5. スtock・オプションとしての  
新株予約権であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	利益剰余金	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 1	22,672.34	272.49	12.40	22,932.43
合計	22,672.34	272.49	12.40	22,932.43

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272.49 株は、端株の購入による増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少 12.40 株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当中間連結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				277
	合計		—				277

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 19 日 取締役会	普通株式	22,309	利益剰余金	5,000	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 22 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 57,562.00 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,929.24 株は、自社株式の買取り 57,379.00 株、端株の購入 550.24 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 91,825.90 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付 87,007.00 株、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 21.90 株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			136
	合計			—			136

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">159,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,034 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	159,223 百万円	有価証券勘定	1,272 百万円	計	160,496 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,461 百万円	現金及び現金同等物	159,034 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">154,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,520 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	154,983 百万円	有価証券勘定	18,312 百万円	計	173,295 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,775 百万円	現金及び現金同等物	171,520 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">174,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661百万円であり、自己株式51,796百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">129,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036 百万円	有価証券勘定	20,247 百万円	計	194,283 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円	現金及び現金同等物	192,654 百万円	固定資産	129,395 百万円	流動資産	5,458 百万円	資産合計	134,853 百万円	流動負債	24,395 百万円	負債合計	24,395 百万円
現金及び預金勘定	159,223 百万円																																									
有価証券勘定	1,272 百万円																																									
計	160,496 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,461 百万円																																									
現金及び現金同等物	159,034 百万円																																									
現金及び預金勘定	154,983 百万円																																									
有価証券勘定	18,312 百万円																																									
計	173,295 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,775 百万円																																									
現金及び現金同等物	171,520 百万円																																									
現金及び預金勘定	174,036 百万円																																									
有価証券勘定	20,247 百万円																																									
計	194,283 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円																																									
現金及び現金同等物	192,654 百万円																																									
固定資産	129,395 百万円																																									
流動資産	5,458 百万円																																									
資産合計	134,853 百万円																																									
流動負債	24,395 百万円																																									
負債合計	24,395 百万円																																									

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	301,508	1,272,980	30,345	1,604,834	—	1,604,834
(2)セグメント間の内部売上高	60,907	10,392	21,732	93,032	(93,032)	—
計	362,416	1,283,373	52,078	1,697,867	(93,032)	1,604,834
営業費用	379,167	1,040,536	49,025	1,468,728	(93,354)	1,375,373
営業利益又は営業損失(△)	△16,750	242,836	3,052	229,139	321	229,461

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	311,557	1,375,718	46,990	1,734,266	—	1,734,266
(2)セグメント間の内部売上高	43,032	5,464	24,367	72,863	(72,863)	—
計	354,589	1,381,182	71,357	1,807,130	(72,863)	1,734,266
営業費用	384,071	1,107,850	66,169	1,558,091	(73,432)	1,484,658
営業利益又は営業損失(△)	△29,481	273,331	5,188	249,038	568	249,607

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2)セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>17,926</td> <td>16,282</td> <td>602</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td>374</td> <td>154</td> <td>-</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,332</td> <td>18,555</td> <td>2,284</td> <td>19,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,050</td> <td>2,258</td> <td>4</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63,684</td> <td>37,249</td> <td>2,891</td> <td>23,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,026 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,678 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,993 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	17,926	16,282	602	1,042	車 両	374	154	-	220	工具、器具及び備品	40,332	18,555	2,284	19,492	その他	5,050	2,258	4	2,787	合 計	63,684	37,249	2,891	23,543	1 年 内	9,055 百万円	1 年 超	14,487 百万円	合 計	23,543 百万円	リース資産減損勘定の残高	2,026 百万円	支払リース料	5,678 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	865 百万円	減価償却費相当額	5,678 百万円	1 年 内	17,821 百万円	1 年 超	32,171 百万円	合 計	49,993 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>5,358</td> <td>3,390</td> <td>563</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td>254</td> <td>110</td> <td>2</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,904</td> <td>23,634</td> <td>2,448</td> <td>16,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,062</td> <td>2,549</td> <td>-</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,580</td> <td>29,684</td> <td>3,013</td> <td>20,881</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">864 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,786 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,985 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">32,906 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	5,358	3,390	563	1,405	車 両	254	110	2	141	工具、器具及び備品	42,904	23,634	2,448	16,821	その他	5,062	2,549	-	2,513	合 計	53,580	29,684	3,013	20,881	1 年 内	9,173 百万円	1 年 超	11,708 百万円	合 計	20,881 百万円	リース資産減損勘定の残高	542 百万円	支払リース料	4,786 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	864 百万円	減価償却費相当額	4,786 百万円	1 年 内	17,985 百万円	1 年 超	14,920 百万円	合 計	32,906 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>2,920</td> <td>2,049</td> <td>561</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td>277</td> <td>134</td> <td>2</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,901</td> <td>20,449</td> <td>2,467</td> <td>17,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,889</td> <td>2,246</td> <td>-</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48,989</td> <td>24,880</td> <td>3,031</td> <td>21,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,502 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,031 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,922 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,663 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	2,920	2,049	561	309	車 両	277	134	2	141	工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984	その他	4,889	2,246	-	2,642	合 計	48,989	24,880	3,031	21,078	1 年 内	8,502 百万円	1 年 超	12,575 百万円	合 計	21,078 百万円	リース資産減損勘定の残高	3,031 百万円	支払リース料	11,520 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686 百万円	減価償却費相当額	11,520 百万円	減損損失	199 百万円	1 年 内	17,922 百万円	1 年 超	23,741 百万円	合 計	41,663 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	17,926	16,282	602	1,042																																																																																																																																																																					
車 両	374	154	-	220																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	40,332	18,555	2,284	19,492																																																																																																																																																																					
その他	5,050	2,258	4	2,787																																																																																																																																																																					
合 計	63,684	37,249	2,891	23,543																																																																																																																																																																					
1 年 内	9,055 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	14,487 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	23,543 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	2,026 百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	5,678 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	865 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	5,678 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 内	17,821 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	32,171 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	49,993 百万円																																																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	5,358	3,390	563	1,405																																																																																																																																																																					
車 両	254	110	2	141																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	42,904	23,634	2,448	16,821																																																																																																																																																																					
その他	5,062	2,549	-	2,513																																																																																																																																																																					
合 計	53,580	29,684	3,013	20,881																																																																																																																																																																					
1 年 内	9,173 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	11,708 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	20,881 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	542 百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	4,786 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	864 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	4,786 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 内	17,985 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	14,920 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	32,906 百万円																																																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																					
機械設備	2,920	2,049	561	309																																																																																																																																																																					
車 両	277	134	2	141																																																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984																																																																																																																																																																					
その他	4,889	2,246	-	2,642																																																																																																																																																																					
合 計	48,989	24,880	3,031	21,078																																																																																																																																																																					
1 年 内	8,502 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	12,575 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	21,078 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	3,031 百万円																																																																																																																																																																								
支払リース料	11,520 百万円																																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,686 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	11,520 百万円																																																																																																																																																																								
減損損失	199 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 内	17,922 百万円																																																																																																																																																																								
1 年 超	23,741 百万円																																																																																																																																																																								
合 計	41,663 百万円																																																																																																																																																																								

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,288	37,820	34,531
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	1,272	1,272	-
合計	4,561	39,092	34,531

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,196
合計	9,196

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	4,242	39,974	35,732
合計	4,242	39,974	35,732

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,129
C P	16,992
債券	1,319
合計	28,442

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,680
C P	18,992
債券	1,254
合計	29,927

## 8. ストック・オプション関係

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

管理費等 33 百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成 18 年 8 月 第 5 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社執行役員 21 名 当社理事 26 名 当社従業員 2,713 名 当社完全子会社取締役 10 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (*)	普通株式 4,439 株
付与日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 9 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日
権利行使価格 (円)	775,000
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462

(\*) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 135 百万円(営業費 56 百万円、管理費 59 百万円、他 19 百万円)  
 附帯事業営業費用 5 百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成 19 年 8 月 第 6 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名 当社執行役員 19 名 当社理事 25 名 当社従業員 2,794 名 当社完全子会社取締役 10 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (*)	普通株式 5,008 株
付与日	平成 19 年 8 月 10 日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から 6 カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 19 年 8 月 10 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
権利行使期間	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日
権利行使価格 (円)	879,000
付与日における公正な評価単価 (円)	100,549

(\*) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 28名 当社理事 42名 当社監査役 3名 当社従業員 701名	当社取締役 6名 当社執行役員 14名 当社従業員 82名	当社執行役員 6名 当社理事 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数 (*)	普通株式 19,740株	普通株式 1,800株	普通株式 905株
付与日	平成14年9月6日	平成15年7月31日	平成16年7月29日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第20期定時株主総会決議及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自平成14年10月1日 至平成18年9月29日	自平成15年10月1日 至平成18年9月29日	自平成16年10月1日 至平成18年9月29日

	平成 17 年 7 月 第4回ストック・オプション	平成 18 年 8 月 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
ストック・オプションの数 (*)	普通株式 530株	普通株式 4,439株
付与日	平成 17 年 7 月 25 日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—	自平成18年8月9日 至平成20年9月30日
権利行使期間	自平成17年10月3日 至平成18年9月29日	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日

(\*) 株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	3,798	1,588	905
権利確定	—	—	—
権利行使	2,494	1,273	688
失効	1,304	315	217
未行使残	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	4,439
失効	—	50
権利確定	—	—
未確定残	—	4,389
権利確定後		
期首	387	—
権利確定	—	—
権利行使	342	—
失効	45	—
未行使残	—	—

## ②単価情報

(単位：円)

	平成14年9月 第1回ストック・オプション	平成15年7月 第2回ストック・オプション	平成16年7月 第3回ストック・オプション
権利行使価格	368,596	598,400	655,653
行使時平均株価	722,883	724,073	738,789
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年7月 第4回ストック・オプション	平成18年8月 第5回ストック・オプション
権利行使価格	566,940	775,000
行使時平均株価	728,286	—
公正な評価単価 (付与日)	—	103,462

## 2. ストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年8月第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法           ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

		平成18年8月第5回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	24.794%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	6,167円/株
無リスク利率	(注) 4	1.000%

- (注) 1. 3ヶ年(平成15年8月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
(注) 2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
(注) 3. 過去3ヶ年(平成16年3月期から平成18年3月期まで)の配当実績によっております。  
(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

## 4. 連結財務諸表への影響

電気通信事業営業費用   131百万円(営業費54百万円、管理費57百万円、他19百万円)  
附帯事業営業費用       5百万円

## 9.1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	323,013 円 19 銭	367,229 円 97 銭	339,806 円 16 銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	31,108 円 77 銭	32,662 円 28 銭	42,504 円 67 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	31,096 円 65 銭	32,657 円 27 銭	42,494 円 72 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	136,031	145,738	186,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	136,031	145,738	186,747
期中平均株式数(株)	4,372,760	4,461,991	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,703.32	684.79	1,028.65
(うち新株予約権)	(1,703.32)	(684.79)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

## 10. 個別中間財務諸表等

## ①中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	639,992		666,378		26,385	674,469	
2. 空中線設備	212,882		211,259		△ 1,622	206,936	
3. 端末設備	6,842		6,404		△ 438	6,641	
4. 市内線路設備	29,490		62,418		32,927	57,273	
5. 市外線路設備	17,419		48,610		31,191	52,962	
6. 土木設備	51,608		49,710		△ 1,898	50,486	
7. 海底線設備	37,138		30,971		△ 6,166	34,047	
8. 建物	174,884		174,665		△ 219	172,544	
9. 構築物	30,916		25,119		△ 5,796	25,617	
10. 機械及び装置	2,118		1,925		△ 192	2,433	
11. 車両	233		182		△ 50	205	
12. 工具、器具及び備品	19,805		23,201		3,396	21,563	
13. 土地	53,108		50,876		△ 2,231	50,785	
14. 建設仮勘定	97,378		110,665		13,286	88,713	
有形固定資産合計	1,373,818	54.3	1,462,390	52.9	88,571	1,444,680	52.6
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用权	3,759		3,711		△ 47	3,814	
2. 施設利用権	7,541		7,066		△ 474	7,374	
3. ソフトウェア	158,235		192,164		33,929	182,255	
4. のれん	—		27,687		27,687	30,076	
5. 特許権	5		7		1	7	
6. 借地権	1,616		1,422		△ 194	1,422	
7. その他の無形固定資産	2,104		2,189		84	2,185	
無形固定資産合計	173,263	6.9	234,250	8.5	60,987	227,136	8.3
電気通信事業固定資産合計	1,547,081	61.2	1,696,640	61.4	149,558	1,671,816	60.9
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	5,673	0.2	5,888	0.2	215	5,742	0.2
(2) 無形固定資産	5,622	0.2	5,896	0.2	274	5,856	0.2
附帯事業固定資産合計	11,295	0.4	11,785	0.4	490	11,598	0.4
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	46,784		49,906		3,122	51,042	
2. 関係会社株式	77,220		100,305		23,085	78,578	
3. 出資金	9,695		10,130		435	10,130	
4. 関係会社出資金	230		196		△ 34	196	
5. 長期貸付金	568		446		△ 122	446	
6. 関係会社長期貸付金	2,927		1,550		△ 1,376	1,534	
7. 長期前払費用	56,383		57,216		833	54,720	
8. 繰延税金資産	89,953		99,145		9,191	111,738	
9. 敷金・保証金	36,604		37,345		741	36,816	
10. その他の投資及びその他の資産	26,311		31,287		4,975	28,122	
貸倒引当金	△ 8,792		△ 9,198		△ 406	△ 9,073	
投資その他の資産合計	337,888	13.4	378,332	13.7	40,444	364,252	13.3
固定資産合計	1,896,265	75.0	2,086,759	75.5	190,493	2,047,667	74.6

区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
<b>II 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	140,719		131,733		△ 8,986	154,281	
2. 受取手形	0		0		0	—	
3. 売掛金	381,910		396,519		14,609	398,355	
4. 未収入金	23,371		26,573		3,201	30,839	
5. 有価証券	—		16,992		16,992	18,992	
6. 貯蔵品	52,602		48,855		△ 3,747	51,983	
7. 前渡金	—		—		—	3	
8. 前払費用	18,342		20,369		2,026	9,897	
9. 繰延税金資産	22,184		41,394		19,209	42,006	
10. 関係会社短期貸付金	4,827		6,313		1,485	4,810	
11. その他の流動資産	2,453		3,156		703	2,189	
貸倒引当金	△ 14,622		△ 14,135		486	△ 14,673	
流動資産合計	631,789	25.0	677,771	24.5	45,981	698,685	25.4
資産合計	2,528,055	100.0	2,764,530	100.0	236,475	2,746,353	100.0
(負債の部)							
<b>I 固定負債</b>							
1. 社債	227,977		137,982		△ 89,995	167,979	
2. 長期借入金	244,689		154,585		△ 90,103	191,068	
3. 退職給付引当金	22,519		17,025		△ 5,493	16,911	
4. ポイントサービス引当金	27,265		32,571		5,305	29,606	
5. 完成工事補償引当金	3,343		2,500		△ 842	3,002	
6. その他の固定負債	16,658		15,440		△ 1,218	15,537	
固定負債合計	542,453	21.4	360,105	13.0	△ 182,347	424,107	15.5
<b>II 流動負債</b>							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	107,337		263,128		155,790	254,283	
2. 買掛金	93,929		100,686		6,756	137,292	
3. 短期借入金	39,067		33,479		△ 5,587	32,089	
4. 未払金	232,280		245,229		12,949	253,784	
5. 未払費用	5,350		4,680		△ 669	5,454	
6. 未払法人税等	82,332		86,198		3,865	96,031	
7. 前受金	16,199		46,033		29,833	34,613	
8. 預り金	11,636		15,304		3,668	12,293	
9. 賞与引当金	10,728		10,870		141	15,345	
10. 役員賞与引当金	42		46		3	92	
流動負債合計	598,904	23.7	805,656	29.2	206,751	841,280	30.6
負債合計	1,141,358	45.1	1,165,761	42.2	24,403	1,265,387	46.1

区 分	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	141,851	5.6	141,851	5.1	—	141,851	5.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	305,676		305,676		—	305,676	
(2) その他資本剰余金	—		61,595		61,595	61,595	
資本剰余金合計	305,676	12.1	367,272	13.3	61,595	367,271	13.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	11,752		11,752		—	11,752	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	1,641		1,031		△ 610	1,333	
別途積立金	758,733		889,633		130,900	758,733	
繰越利益剰余金	172,572		186,310		13,737	197,922	
利益剰余金合計	944,700	37.4	1,088,727	39.4	144,027	969,742	35.3
4. 自己株式	△ 26,012	△ 1.0	△ 20,550	△ 0.7	5,462	△ 20,310	△ 0.7
株主資本合計	1,366,215	54.1	1,577,301	57.1	211,085	1,458,555	53.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	20,448		21,190		742	22,273	
評価・換算差額等合計	20,448	0.8	21,190	0.7	742	22,273	0.8
III 新株予約権	33	0.0	277	0.0	243	136	0.0
純資産合計	1,386,697	54.9	1,598,769	57.8	212,072	1,480,965	53.9
負債・純資産合計	2,528,055	100.0	2,764,530	100.0	236,475	2,746,353	100.0

## ②中間損益計算書

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,252,068	80.4	1,351,107	80.8	99,038	2,537,526	78.3
(2) 営業費用	1,045,784	67.2	1,125,001	67.3	79,216	2,238,787	69.1
1. 営業費	502,739		559,377		56,638	1,104,918	
2. 運用費	332		235		△ 97	612	
3. 施設保全費	94,849		103,008		8,158	194,891	
4. 共通費	1,464		944		△ 520	2,746	
5. 管理費	41,991		40,811		△ 1,179	95,325	
6. 試験研究費	3,461		4,111		650	9,265	
7. 減価償却費	152,355		162,577		10,221	312,577	
8. 固定資産除却費	6,139		7,896		1,757	26,877	
9. 通信設備使用料	229,355		232,443		3,087	457,343	
10. 租税公課	13,094		13,594		500	34,227	
電気通信事業営業利益	206,284	13.2	226,105	13.5	19,821	298,739	9.2
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	305,301	19.6	321,747	19.2	16,446	703,714	21.7
(2) 営業費用	294,334	18.9	311,345	18.6	17,011	681,218	21.0
附帯事業営業利益	10,967	0.7	10,402	0.6	△ 565	22,496	0.7
営業利益	217,251	13.9	236,507	14.1	19,256	321,235	9.9
III 営業外収益	9,511	0.7	10,300	0.6	788	24,903	0.7
1. 受取利息	302		377		74	569	
2. 有価証券利息	18		47		28	58	
3. 受取配当金	1,533		2,475		941	5,825	
4. 有価証券売却益	60		—		△ 60	60	
5. 匿名組合分配金収入	3,799		3,586		△ 213	7,968	
6. 雑収入	3,796		3,814		17	10,419	
IV 営業外費用	7,925	0.5	5,927	0.3	△ 1,998	14,476	0.4
1. 支払利息	3,519		2,693		△ 825	5,988	
2. 社債利息	3,255		2,536		△ 718	5,808	
3. 雑支出	1,151		696		△ 454	2,679	
経常利益	218,837	14.1	240,880	14.4	22,042	331,662	10.2
V 特別利益	352	0.0	199	0.0	△ 152	485	0.0
1. 投資有価証券売却益	352		—		△ 352	485	
2. 関係会社株式売却益	—		199		199	—	
VI 特別損失	440	0.1	229	0.0	△ 210	43,257	1.3
1. 減損損失	—		—		—	41,924	
2. 投資有価証券評価損	250		—		△ 250	251	
3. 関係会社株式評価損	190		229		39	873	
4. 抱合株式消却損	—		—		—	208	
税引前中間(当期)純利益	218,750	14.0	240,850	14.4	22,100	288,891	8.9
法人税、住民税及び事業税	81,137	5.2	85,429	5.1	4,292	125,968	3.9
法人税等調整額	4,733	0.3	14,124	0.9	9,391	△ 14,617	△ 0.5
中間(当期)純利益	132,879	8.5	141,296	8.4	8,417	177,540	5.5

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## ③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）1						△ 19,668		△ 19,668
特別償却準備金の取崩（注）2				△ 980		980		—
特別償却準備金の繰入（注）1				569		△ 569		—
別途積立金の積立（注）1					79,700	△ 79,700		—
中間純利益						132,879		132,879
自己株式の取得							△ 181	△ 181
自己株式の処分						△ 67	2,402	2,334
利益処分による役員賞与（注）1						△ 82		△ 82
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	△ 410	79,700	33,771	2,221	115,281
平成18年9月30日残高（百万円）	141,851	305,676	11,752	1,641	758,733	172,572	△ 26,012	1,366,215

	評価・換算 差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	21,591	21,591	—	1,272,524
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）1				△ 19,668
特別償却準備金の取崩（注）2				—
特別償却準備金の繰入（注）1				—
別途積立金の積立（注）1				—
中間純利益				132,879
自己株式の取得				△ 181
自己株式の処分				2,334
利益処分による役員賞与（注）1				△ 82
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,143	△ 1,143	33	△ 1,109
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,143	△ 1,143	33	114,172
平成18年9月30日残高（百万円）	20,448	20,448	33	1,386,697

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 22,310
特別償却準備金の取崩					△ 302		302
別途積立金の積立						130,900	△ 130,900
中間純利益							141,296
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	△ 302	130,900	△ 11,612
平成19年9月30日残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,031	889,633	186,310

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成19年3月31日残高（百万円）	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 22,310			△ 22,310
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		141,296			141,296
自己株式の取得	△ 250	△ 250			△ 250
自己株式の処分	11	11			11
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 1,082	140	△ 941
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 239	118,745	△ 1,082	140	117,804
平成19年9月30日残高（百万円）	△ 20,550	1,577,301	21,190	277	1,598,769

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）1							△ 39,355
特別償却準備金の取崩（注）2					△ 1,489		1,489
特別償却準備金の繰入（注）3					771		△ 771
別途積立金の積立（注）4						79,700	△ 79,700
当期純利益							177,540
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 65				
吸収分割による変動額			61,661				
利益処分による役員賞与（注）4							△ 82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	61,595	—	△ 718	79,700	59,120
平成19年3月31日残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922

	株主資本			評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			
平成18年3月31日残高（百万円）	△ 28,234	1,250,933	21,591	—	—	1,272,524
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）1		△ 39,355				△ 39,355
特別償却準備金の取崩（注）2		—				—
特別償却準備金の繰入（注）3		—				—
別途積立金の積立（注）4		—				—
当期純利益		177,540				177,540
自己株式の取得	△ 46,281	△ 46,281				△ 46,281
自己株式の処分	2,408	2,343				2,343
吸収分割による変動額	51,796	113,457				113,457
利益処分による役員賞与（注）4		△ 82				△ 82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			681	136		818
事業年度中の変動額合計（百万円）	7,923	207,621	681	136		208,440
平成19年3月31日残高（百万円）	△ 20,310	1,458,555	22,273	136		1,480,965

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。  
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。  
3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。  
4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(参考)

区 分	前 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日		対前第2四半期 連結会計期間 増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	644,203	79.9	695,259	78.1	51,055
(2) 営業費用	537,753	66.7	592,320	66.5	54,566
1. 営業費	262,183		307,416		45,233
2. 運用費	171		100		△ 71
3. 施設保全費	48,437		51,758		3,320
4. 共通費	739		528		△ 210
5. 管理費	22,162		20,849		△ 1,312
6. 試験研究費	2,001		2,073		72
7. 減価償却費	77,346		83,111		5,764
8. 固定資産除却費	4,172		5,142		969
9. 通信設備使用料	114,096		114,691		595
10. 租税公課	6,441		6,648		206
電気通信事業営業利益	106,450	13.2	102,939	11.6	△ 3,511
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	162,229	20.1	194,922	21.9	32,692
(2) 営業費用	161,153	20.0	189,159	21.3	28,005
附帯事業営業利益	1,076	0.1	5,763	0.6	4,686
営業利益	107,526	13.3	108,702	12.2	1,175
III 営業外収益	3,322	0.4	4,980	0.5	1,657
1. 受取利息	219		352		132
2. 持分法による投資利益	—		703		703
3. 償却債権取立益	154		94		△ 60
4. 匿名組合分配金収入	1,777		2,017		239
5. 雑収入	1,170		1,812		642
IV 営業外費用	5,941	0.7	3,998	0.4	△ 1,943
1. 支払利息	3,331		2,710		△ 620
2. 持分法による投資損失	2,134		—		△ 2,134
3. 雑支出	475		1,287		811
経常利益	104,907	13.0	109,684	12.3	4,776
V 特別利益	352	0.0	209	0.0	△ 143
1. 投資有価証券売却益	352		—		△ 352
2. 関係会社株式売却益	—		209		209
VI 特別損失	250	0.0	—	—	△ 250
1. 投資有価証券売却損	250		—		△ 250
税金等調整前四半期(当期)純利益	105,010	13.0	109,893	12.3	4,883
法人税、住民税及び事業税	44,184	5.5	44,897	5.0	713
法人税等調整額	△ 619	△ 0.1	498	0.1	1,118
少数株主利益	1,061	0.1	1,250	0.1	189
四半期(当期)純利益	60,384	7.5	63,246	7.1	2,862

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(参考)

区 分	前 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		当 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日		対前第2四半期 会計期間増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 電気通信事業営業損益		%		%	
(1) 営業収益	629,921	80.5	679,764	79.7	49,842
(2) 営業費用	532,490	68.0	583,452	68.4	50,962
1. 営業費	255,739		295,941		40,202
2. 運用費	162		117		△ 45
3. 施設保全費	48,391		52,377		3,985
4. 共通費	746		536		△ 209
5. 管理費	21,793		21,052		△ 741
6. 試験研究費	2,064		2,477		412
7. 減価償却費	76,700		82,146		5,445
8. 固定資産除却費	4,308		5,320		1,012
9. 通信設備使用料	116,259		116,956		697
10. 租税公課	6,322		6,525		203
電気通信事業営業利益	97,431	12.5	96,311	11.3	△ 1,119
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	152,172	19.5	172,650	20.3	20,478
(2) 営業費用	148,183	19.0	166,947	19.6	18,764
附帯事業営業利益	3,989	0.5	5,703	0.7	1,713
営業利益	101,420	13.0	102,014	12.0	594
III 営業外収益	4,260	0.5	4,378	0.5	117
1. 受取利息	191		219		27
2. 有価証券利息	14		17		3
3. 受取配当金	258		387		129
4. 有価証券売却益	60		—		△ 60
5. 匿名組合分配金収入	1,777		2,017		239
6. 雑収入	1,958		1,736		△ 221
IV 営業外費用	3,582	0.4	3,105	0.4	△ 476
1. 支払利息	1,731		1,326		△ 405
2. 社債利息	1,573		1,269		△ 303
3. 社債発行差金償却	△ 1		—		1
4. 雑支出	278		509		231
經常利益	102,099	13.1	103,288	12.1	1,189
V 特別利益	352	0.0	199	0.0	△ 152
1. 投資有価証券売却益	352		—		△ 352
2. 関係会社株式売却益	—		199		199
VI 特別損失	440	0.1	229	0.0	△ 210
1. 投資有価証券評価損	250		—		△ 250
2. 関係会社株式評価損	190		229		39
税引前四半期純利益	102,011	13.0	103,258	12.1	1,247
法人税、住民税及び事業税	42,000	5.4	41,775	4.9	△ 224
法人税等調整額	△ 503	△ 0.1	490	0.0	994
四半期純利益	60,515	7.7	60,992	7.2	476

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。